

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和5年度敦賀宿舎5号棟ほか外壁改修等工事監理業務 福井県敦賀市桜ヶ丘町3-5ほか 令和5年7月6日～工事目的物引渡しの日 「建築士事務所」	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10	令和5年7月5日	株式会社アクトミヤス 石川県小松市串茶屋町丙5-9	6220001011712	一般競争入札	4,350,284円	1,912,900円	43.9%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

（注1）「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

（イ）法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

（ロ）条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

（ハ）閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの

（ニ）地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

（イ）防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

（ロ）電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）

（ハ）郵便に関する料金（信書に係るものであって料金を後納するもの。）

（ニ）再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

（ホ）美術館等における美術品及び工芸品等の購入

（ヘ）行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

（注2）公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和5年度北陸財務局所管普通財産土地履歴調査業務 一式	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10	令和5年7月24日	エヌエス環境株式会社北陸支店 石川県金沢市西念3-32-12	4010401004900	一般競争入札	2,869,900円	946,000円	32.9%				
令和5年度石川県内合同宿舍受水槽清掃等業務 一式	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10	令和5年7月25日	株式会社ディーシーコーポレーション 石川県金沢市北安江4-18-6	1220001018266	一般競争入札	同種他の契約の 予定価格を類推される おそれがあるため公表しない。	517,000円	-				
令和5年度福井県内合同宿舍受水槽清掃等業務 一式	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10	令和5年7月24日	株式会社ナイガイ 福井県福井市光陽3-3-7	7210001002546	一般競争入札	同種他の契約の 予定価格を類推される おそれがあるため公表しない。	492,800円	-				
令和5年度石川県内合同宿舍消防用設備点検業務 一式	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10	令和5年7月25日	株式会社ReR 和歌山県和歌山市八番丁9 パーク県信ビル701	2170001013866	一般競争入札	同種他の契約の 予定価格を類推される おそれがあるため公表しない。	2,304,500円	-				
令和5年度福井県内合同宿舍消防用設備点検業務 一式	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10	令和5年7月25日	株式会社ReR 和歌山県和歌山市八番丁9 パーク県信ビル701	2170001013866	一般競争入札	同種他の契約の 予定価格を類推される おそれがあるため公表しない。	1,340,900円	-				
令和5年度文書廃棄処理業務（単価契約）（福井地区・共同調達） 文書廃棄量10,900kgほか	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10 ほか2官署	令和5年7月24日	株式会社増田喜 福井県福井市乾徳2-6-6	9210001008434	一般競争入札	他官署で調達手続きを実施のため。	@33円/kg	-				単価契約 予定調達総額 1,315,050円 分担契約 分担予定額 29,700円

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
総合健康診査業務に関する契約 予定人数 157名	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10	令和5年7月27日	国家公務員共済組合連合会 北陸病院 石川県金沢市泉が丘2-13-43	2010005002559	公募を実施し、申込みのあった者のうち当局の要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,428,313円	@25,779円/人 ほか	100.0%	-				単価契約 予定調達総額 2,428,313円
			一般財団法人 石川県予防医学協会 石川県金沢市神野町東115	7220005000215					-				
			金沢市立病院 石川県金沢市平和町3-7-3	4000020172014					-				
			医療法人社団藤聖会 金沢メディカルステーションヴィーク 石川県金沢市木ノ新保町1-1	8230005004271					-				
			白山石川医療企業団 公立松任石川中央病院 石川県白山市倉光3-8	7000020178578					-				
			公益財団法人 富山県健康づくり財団 富山県富山市友杉151	9230005000170					-	公財	都道府県所管		
			富山赤十字病院 富山県富山市牛島本町2-1-58	6010405002452					-				
			医療法人厚生会 福井厚生病院 福井県福井市下六条町201	7210005000471					-				
			医療法人 安川病院 福井県福井市大和田2-108	6210005000209					-				
			公益財団法人 福井県労働衛生センター 福井県福井市日光1-3-10	6210005000076					-	公財	都道府県所管		

（注1）「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

（イ）法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

（ロ）条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

（ハ）閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの

（ニ）地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

（イ）防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

（ロ）電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）

（ハ）郵便に関する料金（信書に係るものであって料金を後納するもの。）

（ニ）再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

（ホ）美術館等における美術品及び工芸品等の購入

（ヘ）行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

（注2）公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。